

令和8年度 第2回 鳥取県地下占用物等連絡会議

日 時：令和8年9月3日（木） 14：00～16：00

場 所：鳥取河川国道事務所 1階 第一会議室（WEB 併用）

議 事 次 第

1. 開 会
2. 挨 拶
3. 議 事
 - （1）下水道法等の一部改正について
 - （2）令和7年度の点検実施状況について
 - （3）占用工事における猛暑時間の施工回避について
4. 意見交換（非公開）
5. 閉 会

令和8年度 第2回 鳥取県地下占用物連絡会議 出席者名簿

令和8年9月3日

会議の 役 職	委員等の所属及び役職			代理 出席	出席者役職	出席者名	参加 形式	備 考
	機関名	所属部署	役 職					
会 長	国土交通省 中国地方整備局	鳥取河川国道事務所	事務所長		事務所長	竹田 佳宏	対面	
副会長	国土交通省 中国地方整備局	倉吉河川国道事務所	事務所長	代理	副所長	曾根 千親	WEB	
	鳥取県 県土整備部 道路局	道路企画課	課長		課長	西土井 一宏	対面	
	西日本高速道路（株） 中国支社	米子高速道路事務所	事務所長	代理	副所長兼保全計画課長	壽本 裕一	対面	
委 員 (道路管理者)	鳥取県県土整備部 鳥取県土整備事務所	維持管理課	課長		課長	山本 一志	対面	
					参事	大坪 亮太	対面	随行
					課長補佐	梶川 和則	対面	随行
					課長補佐	西山 勝重	対面	随行
	鳥取県県土整備部 八頭県土整備事務所	維持管理課	課長	代理	参事	八重垣 泰彦	WEB	
					主幹	林 裕人	WEB	
	鳥取県中部総合事務所 県土整備局	維持管理課	課長	代理	課長補佐	原田 孝平	WEB	
					係長	手嶋 史朗	WEB	
	鳥取県西部総合事務所 米子県土整備局	維持管理課	課長	代理	係長	花輪 寿史	WEB	
					主事	橋本 和輝	WEB	
	鳥取県西部総合事務所 日野振興センター日野県土整備局	維持管理課	課長		課長	権田 高博	WEB	
	鳥取市	都市整備部	部長	代理	道路課長補佐	山崎 智之	WEB	
					道路課主査	黒井 広成	WEB	
					主事	奥谷 健悟	WEB	
	米子市	都市整備部	部長	代理	担当課長補佐	長谷川 聡	WEB	
					主任	橋本 和幸	WEB	
	倉吉市	建設部	部長		部長	福長 宏之	WEB	
					建設部建設課 係長	伊藤 芳高	WEB	
					建設部建設課 係長	三嶋 孝啓	WEB	
					建設部管理計画課 係長	田中 健	WEB	
	境港市	建設部	部長	代理	係長	豊永 洸亮	WEB	
	岩美町	建設水道課	課長	代理	係長	中村 友昭	WEB	
	若桜町	地域整備課	課長	代理	係長	竹内 祥浩	WEB	
	智頭町	地域整備課	課長	代理	副主幹	白間 昭広	WEB	
	八頭町	建設課	課長	代理	課長補佐	年岡 英夫	WEB	
	三朝町	建設水道課	参事		技師	中原 誠	WEB	
	湯梨浜町	建設水道課	課長	代理	課長補佐	河本 篤志	WEB	
	琴浦町	建設住宅課	課長	代理	係長	岸本 岳大	WEB	
	北栄町	地域整備課	課長		課長	中原 浩二	WEB	
	日吉津村	建設産業課	課長		課長	福井 真一	WEB	
					技師	吉田 尚央	WEB	
	大山町	建設課	課長	代理	技師	守山 孝次郎	WEB	
					技師	梅津 美羽	WEB	
	南部町	建設課	課長	代理	技師	渡辺 生	WEB	
	伯耆町	地域整備課	課長	代理	技師	渡辺 歩	WEB	
	日南町	建設課	課長	代理	主事	長谷川 貴大	WEB	
	日野町	建設水道課	課長	代理	主任	安達 健太	WEB	
	江府町	産業建設課	課長	代理	主幹	梅林 徹	WEB	
					主幹	下村 純也	WEB	
	国土交通省 中国地方整備局	中国技術事務所	事務所長	代理	副所長	井町 和雄	WEB	
		中国道路メンテナンスセンター	センター長		センター長	佐々田 敬久	WEB	
					課長	山本 真平	WEB	
					保全対策官	原山 友宏	WEB	
					工務係長	上田 純也	WEB	
					保全企画係長	松岡 由佳	WEB	
	公益財団法人 鳥取県建設技術センター		代表理事	代理	建設支援 課長	梅原 健	WEB	
					建設支援課室長	井上 和大	WEB	

会議の 役 職	委員等の所属及び役職			代理 出席	出席者役職	出席者名	参加 形式	備 考
	機関名	所属部署	役 職					
委 員 (占用者)	農林水産省 中国四国農政局	農村振興部 水利整備課	課長	代理	管理調整官	大西 隆豊	WEB	
					施設復旧対策指導係長	赤川 豊文	WEB	
					管理調整係長	古谷野 正	WEB	
	鳥取県	令和の改新戦略本部デジタル局デジタル基盤整備課	課長	代理	課長補佐	美波 正博	WEB	
		警察本部	交通規制官	代理	交通企画課主事	米山 聡史	対面	
		企業局 工務課	課長	代理	係長	戸田 博人	WEB	
		農林水産部 農林振興局 農地・水保全課	課長	代理	室長	田中 浩二	WEB	
		生活環境部 自然共生社会局 水環境保全課	課長		課長補佐	竹内 仁	WEB	
					技師	西原 快佑	WEB	
	鳥取市	農林水産部 農村整備課	課長	代理	課長補佐	竹内 智也	WEB	
					主任	田中 宏和	WEB	
		企画推進部 デジタル戦略課	課長	代理	主事	竹中 佑太	WEB	
		下水道部 下水道管理課	課長	代理	課長補佐	田中 宏典	対面	
		水道局 給水維持課	課長	代理	課長補佐	桑村 紀幸	対面	
	倉吉市	上下水道局 工務課	課長	代理	課長補佐	中野 雅巳	WEB	
					係長	松浦 弥三郎	WEB	
	米子市	上下水道局 下水道整備課	課長	代理	課長補佐	伊藤 聡	WEB	
		上下水道局 水道管路維持課	課長		課長	結城 学	WEB	
					水道設計監理課課長補佐	吹野 彰規	WEB	
	境港市	建設部 下水道課	課長	代理	課長補佐	渡部 学	WEB	
	安来市	上下水道部 下水道課	課長		—	—	欠席	
	岩美町	建設水道課	課長	代理	係長	中村 友昭	WEB	
	若桜町	地域整備課	課長	代理	主任	銀杏 惇志	WEB	
	智頭町	地域整備課	課長	代理	水道課 参事	國政 健一	WEB	
					税務住民課 副主幹	半田 崇明	WEB	
	八頭町	上下水道課	課長	代理	主事	池本 善仁	WEB	
	三朝町	建設水道課	参事	代理	主任	嶋田 達	WEB	
	湯梨浜町	建設水道課	課長	代理	課長補佐	河本 篤志	WEB	
	琴浦町	上下水道課	課長	代理	主任	中原 悠次郎	WEB	
					係長	荒井 猛	WEB	
	北栄町	地域整備課	課長		課長	中原 浩二	WEB	
	日吉津村	建設産業課	課長		課長	福井 真一	WEB	
					技師	吉田 尚央	WEB	
	大山町	建設課	課長	代理	技師	守山 孝次郎	WEB	
					技師	梅津 美羽	WEB	
	南部町	建設課	課長	代理	技師	渡辺 生	WEB	
	伯耆町	地域整備課	課長	代理	主幹	野口 幸大	WEB	
	日南町	建設課	課長	代理	専門監	坪倉 利男	WEB	
	日野町	建設水道課	課長	代理	主任	安達 健太	WEB	
	江府町	産業建設課	課長	代理	主幹	梅林 徹	WEB	
					主任	土居 智彰	WEB	

会議の 役 職	委員等の所属及び役職			代理 出席	出席者役職	出席者名	参加 形式	備 考
	機関名	所属部署	役 職					
委 員 (占用者)	中国電力株式会社	東部水力センター 水力総括課	課長	代理	副長	内藤 淳也	WEB	
	中国電力ネットワーク株式会社	鳥取ネットワークセン ター配電保修課	課長		課長	中山 英樹	WEB	
		鳥取ネットワークセン ター送電課	課長		課長	山本 一	WEB	
		米子ネットワークセン ター配電課	課長		課長	菅井 智裕	WEB	
		倉吉ネットワークセン ター配電課	課長		課長	西村 伸二	WEB	
	鳥取瓦斯株式会社	導管保安グループ	課長		課長	山根 雅之	WEB	
	米子瓦斯株式会社	導管事業部	部長	代理	施設グループ副部長	足立 健一	WEB	
					施設グループ副グループ長	濱坂 竜馬	WEB	
	広島ガスエナジー株式会社 松江営業所	営業部	部長		部長	山根 洋樹	WEB	
	日ノ丸産業株式会社	ガス部	部長		部長	坂本 淳一	WEB	
	NTT西日本株式会社	株式会社NTTフィールド・テクノ ロジアマネジメント担当	課長		課長	木上 裕司	WEB	
					担当	森 昭博	WEB	
	N T T インフラネット株式会社	中国事業部	部長	代理	中国事業部 鳥取支店 支店長	安田 勝幸	WEB	
					中国事業部 鳥取支店 主査	野田 克	WEB	
	株式会社N T T ドコモ	インフラデザイン部	部長	代理	NTTインフラネット(株) 中国事業部 主査	山口 博幸	WEB	
	株式会社エネコム	技術本部線路設備部	線路運営 チームマネージャー		マネージャー マネージャー	村重 貴弘	WEB	
	K D D I 株式会社 岡山ネットワークセンター	西日本運用センター	線路グループ長	代理	担当	佐々木 郁哉	WEB	
	ソフトバンク株式会社 西日本ネットワークセンター	中四国保全課	課長	代理		大浜 公彦	WEB	
	株式会社U S E N 鳥取支店	鳥取支店技術部	部長		一	一	欠席	
	アルテリア・ネットワークス株式会社 線路オペレーション部	線路メンテナンス課	担当	代理	担当者	春田 和広	WEB	
	日本海ケーブルネットワーク株式会社 地域連携基盤推進部	伝送技術課	課長	代理	課長補佐	梅田 隆央	WEB	
	株式会社中海テレビ放送	技術創造本部	本部長	代理	課長	木村 宗	WEB	
	株式会社鳥取テレトピア	業務部	部長		部長	永田 純	WEB	
	株式会社JAいなば燃料センター	LPガス営業部 保安工事課	課長		一	一	欠席	
	皆生温泉観光株式会社	源泉施設管理部	課長		課長	小藤 正浩	WEB	
	株式会社ウミライ商事部	商事部	課長		一	一	欠席	
	米子バイオマス発電合同会社		プロジェクトマネージャー	代理		角 昌憲	WEB	
	合同会社とっとりYDソーラー		担当者		担当者	福島 恭平	WEB	
						青木 陽一	WEB	
	米川土地改良区（米子市・境港市）		理事長		一	一	欠席	
	羽合土地改良区（国・県・湯梨浜町）		理事長	代理	事務局長	西村 巨樹	WEB	
	大井出土地改良区（鳥取市）		理事長		一	一	欠席	
	福部土地改良区（鳥取県）		理事長		理事長	岩崎 一	対面	
	天神野土地改良区（県・倉吉市）		理事長		一	一	欠席	
	湖東大浜土地改良区（国・県・鳥取市）		理事長	代理	事務局長	前田 功	対面	
	北条砂丘土地改良区（国・県・北栄町）		理事長	代理	工事主任	濱田 賢一	WEB	

会議の 役 職	委員等の所属及び役職			代理 出席	出席者役職	出席者名	参加 形式	備 考
	機関名	所属部署	役 職					
オブ ザーバー等	国土交通省 中国地方整備局	河川部	地域河川調整官		地域河川調整官	飯田 博英	WEB	
			上下水道調整官		上下水道調整官	岡崎 尚也	WEB	
			地域河川課		下水道係長	黒田 秀規	WEB	
		道路部	地域道路調整官		地域道路調整官	尾畑 哲格	WEB	
			道路情報管理官		道路情報管理官	高橋 渉	WEB	
			道路防災調整官		道路防災調整官	西尾 隆	WEB	
			道路保全企画官		道路保全企画官	錦織 直紀	WEB	
			道路構造保全官		道路構造保全官	山本 順也	WEB	
			道路構造保全官		道路構造保全官	森山 秀治	WEB	
			路政課長		路政課長	城 奈穂美	WEB	
					路政課長補佐	亀本 康則	WEB	
					路政課係長	羽根 尚史	WEB	
			地域道路課長		地域道路課長	竹下 和幸	WEB	
					地域道路課長補佐	足立 俊明	WEB	
					地域道路課長補佐	石田 高嗣	WEB	
			道路管理課長		道路管理課長	河井 知久	WEB	
					道路管理係長	西林 美里	WEB	
事務局	国土交通省 中国地方整備局	鳥取河川国道事務所			副所長	市岡 利啓	対面	
					占用調整管理官	三輪 勝美	対面	
					係長	山際 由征	対面	
					係員	稲垣 遼大	対面	
		道路管理第二課			課長	藤原 慎二	対面	
					専門職	八幡 澄夫	対面	
		倉吉河川国道事務所	道路管理課		課長	佐藤 篤	WEB	
					保全対策官	松原 久也	WEB	
					専門調査官	福島 智之	WEB	
					指導官	長尾 覚	WEB	
	鳥取県 県土整備部	道路局	道路企画課		課長補佐	田中 良拓	対面	
					課長補佐	岸田 啓	対面	
					係長	田中 靖章	対面	
	西日本高速道路（株）中国支社	米子高速道路事務所	統括課		課長	宇野 久水	対面	

令和8年度 第2回 鳥取県地下占用物連絡会議 配席表

開催場所：鳥取河川国道事務所 1 階会議室

西日本高速道路株式会社中国支社
米子高速道路事務所（代理出席）
副所長 兼 保全計画課長
壽本 裕一

国土交通省中国地方整備局
鳥取河川国道事務所
竹田 佳宏

鳥取県土整備部道路局
道路企画課長
西土井 一宏

鳥取県土整備部 鳥取県土整備事務所
維持管理課 課長 山本 一志

鳥取県 警察本部 交通企画課主事
（代理出席）
米山 聡史

鳥取市 水道局
給水維持課 課長補佐（代理出席）
桑村 紀幸

鳥取市 下水道部
下水道管理課 課長補佐（代理出席）
田中 宏典

福部土地改良区（鳥取県）
課長補佐（代理出席）
岩崎 一

湖東大浜土地改良区（国・県・鳥取市）
事務局長（代理出席）
前田 功

一々二二

事務局 事務局 事務局 事務局

事務局 事務局 事務局 事務局

随行 随行 随行 事務局

報道

入口

第2回 鳥取県地下占用物等連絡会議

令和8年9月3日

1. 下水道法等の一部改正について

●下水道法等の一部を改正する法律案

背景・必要性

- 令和7年1月に埼玉県八潮市で老朽化した下水道管の破損に起因する大規模な道路陥没事故が発生。施設の老朽化、職員数の減少等を受け、下水道の事業環境は厳しさを増している状況。
- 下水道管路をはじめとする道路下の埋設物について適切な維持管理が必要。
- ⇒ 強靱で持続可能な下水道の実現に向けた維持管理・改築の実施及び事業基盤の強化、安全かつ円滑な道路交通を確保するための措置を講ずる必要。



埼玉県八潮市の事故現場(令和7年1月31日)

法案の概要

1. 安全性確保を最優先する下水道マネジメントの確立

① 確実な老朽化状況の把握【下水道法】

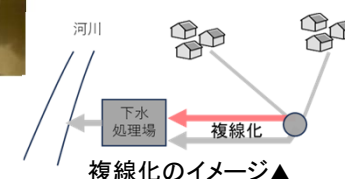
- 老朽化に伴う管路の安全性(状態と対策の要否)を評価する診断の基準を法制化
- 下水道管理者は診断結果等の維持管理の状況を公表 ※併せて、政令等で定める点検の頻度・方法の基準を見直し

② 下水道の戦略的な再構築【下水道法】

- 下水道の構造について、点検・修繕・改築や災害・事故時の応急措置の容易性(複線化等)を考慮すべきことを原則化
- 下水道管理者は施設の計画的な改築を実施、収支見通しを公表



◀ドローンを活用した点検・診断のイメージ



③ 道路管理者との連携強化【下水道法】【道路法】

- 下水道の点検に関して道路管理者の協力が必要な事項を下水道の事業計画に位置づけ

▼路面下空洞調査の実施例



(空洞探査車による調査)



(貫入試験による調査)

2. 道路地下空間の安全性確保

① 道路占用者と道路管理者の連携強化【道路法】

- 道路占用者と道路管理者との間で「占用物件等維持修繕協定」を締結し、道路や占用物件の点検や修繕等を連携して行うことができる制度を創設 ※道路占用者：道路管理者の許可を受けて施設等を設置し、道路空間を継続使用する者(下水道管理者等)

② 占用許可制度の見直し【道路法】

- 占用許可申請書の記載事項に占用物件の維持管理に関する事項を追加
- 道路の地下に埋設する占用物件の工事完了時の届出(竣工図等の提出)を義務付け

3. 下水道マネジメントを支える基盤の強化

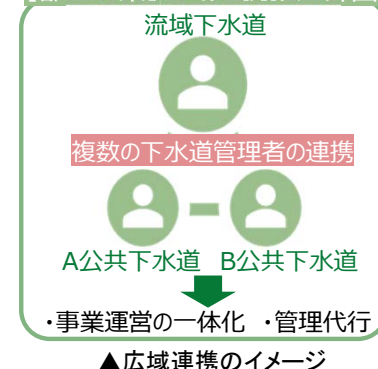
① 下水道の基盤強化・広域連携の推進【下水道法】

- 法律の目的に「下水道の基盤の強化」を明示するとともに、国の基本方針を創設
- 複数の下水道管理者の連携を推進するため、都道府県が広域連携推進計画を策定する制度を創設
- (本来は市町村が管理する)公共下水道を都道府県(都道府県加入の一部事務組合等を含む)が管理できる特例や、管理者間の協議により点検・修繕・改築を他の自治体が代行できる制度を創設
- 災害・事故時における都道府県による公共下水道の復旧工事の代行制度を創設するとともに、災害時の関係者連携の責務を明確化
- 改築資金を含む下水道使用料の算定の考え方を明確化

② 下水道区域の見直し【下水道法】

- 人口減少を踏まえた下水道区域の見直し(集合処理から個別処理への転換)に必要な規定の整備

【都道府県】広域連携推進計画



【施行期日】 公布の日から6月以内施行

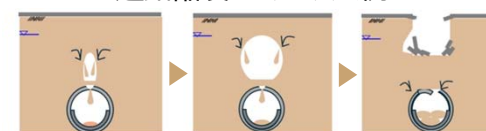
改正の背景・必要性

- 「下水道等に起因する大規模な道路陥没事故を踏まえた対策検討委員会」での議論では、**占用者と道路管理者の協力体制は現状では十分とはいえない**との指摘がなされた
(道路占用者：道路管理者の許可を受けて施設等を設置し、道路空間を継続使用する者（上下水道、電気、ガスの事業者等）)
- 道路や占用物件の維持・修繕に関する費用負担等について、現行制度では柔軟な取り決めを行うことが困難であり、**道路占用者と道路管理者が効率的かつ柔軟に連携して取組を進めることができないおそれがある**

道路空間を占用する各種施設



道路陥没のメカニズム例



埼玉県「八潮市で発生した道路陥没事故に関する原因究明委員会」最終報告書「シナリオ2」より
抜粋、一部改変

改正概要

下水道管理者と道路管理者の連携強化

下水道の点検に関し**道路管理者の協力が必要な事項**を下水道の事業計画に記載することができる制度を創設

(記載にあたっては道路管理者への協議か、法定協議会[※]での協議が必要) [※]道路管理者や道路占用者等で構成

- ▶ 路面下空洞調査の共同実施や地盤情報の提供等、下水道管理者の点検に道路管理者が協力

法定協議会の例
(地下占用物連絡会議)



道路占用者と道路管理者の連携強化

道路占用者と道路管理者が「**占用物件等維持修繕協定**」を締結できる制度を創設

- ▶ 道路や占用物件の維持・修繕に関する費用負担について、道路法上の規定に関わらず取り決めること等が可能に

路面下空洞調査

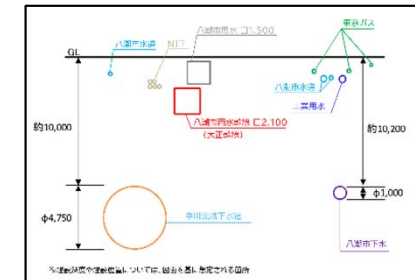


占用許可制度の見直し

改正の背景・必要性

- 占用手続きの中で**占用物の維持管理の内容を正確に把握できていない**
 - ・ 長期にわたって地下に埋設される占用物件の維持管理が適切に行われていなかった場合、道路利用者や道路交通に多大な影響が生じるおそれがある
- **地下施設の正確な位置情報把握ができていない**
 - ・ 事故発生時の即応に課題
 - ・ 今後、地下空間情報のデジタル化・統合化を進めるべきところ、竣工図面が道路管理者に共有される仕組みとなっていない

八潮の道路陥没箇所の地下埋設物の状況
(断面図)



埼玉県「流域下水道管の破損に起因する道路陥没事故に関する復旧工法検討委員会」第1回資料より

改正概要

占用許可制度の見直し

電柱、電線、水道管、下水道管、ガス管等の占用許可申請書の記載事項に**占用物件の維持管理に関する事項**を追加

- ▶ 道路管理者が占用物件の点検計画を把握可能に

道路の地下に埋設する占用物件について工事完了時の届出（**竣工図等の提出**）を義務付け

- ▶ 道路管理者が正確な位置情報を把握可能に

2. 令和7年度の点検実施状況

点検実施状況の整理について

1) 路面下空洞調査

- 令和7年度の国管理道路における路面下空洞調査について整理
- 事例があれば、他の道路管理者による路面下空洞調査も対象とすること

2) 地下占用物の点検状況

- 電柱を新たに報告対象に追加したほか、昨年度に引き続き、令和7年度の主な地下占用物(電力、通信、ガス、水道、下水道)を対象に整理
- 次年度以降は、対象とする占用物の見直しや、共有する内容の充実化などを必要に応じて検討

3) その他

- 道路管理者と道路占用者の連携による道路地下空間マネジメントの実現にむけ、「全国統一型の占用関連システム」が4月より一部運用開始となり、今後、同システムにおいて道路占用者の点検結果等の情報も管理できるように検討しているほか、地下占用物の点検情報等をはじめ、路面下空洞調査の結果や道路陥没履歴などの情報をデジタル化した上で統合化する「道路空間情報プラットフォーム」の構築を検討

路面下空洞調査（国管理）の実施状況

鳥取県内における国管理道路の路面下空洞調査の実施状況

道路管理者	管理延長	令和7年度		
		調査延長	空洞確認箇所数※1	うち補修箇所数
国土交通省	353. 134km	98. 732km	9箇所	9箇所

※1 詳細調査(スコープ調査等)により空洞を確認した箇所

＜概要＞

調査等の手法等：電磁波(レーダ)による空洞調査
調査等の頻度：5年に1回(地下埋設物の状況などに
応じて頻度を短縮)



主な地下占用物の点検状況（電力事業者）

鳥取県内における電力施設※1の点検実施状況※2

道路管理者	対象施設数		令和7年度					
	洞道	マンホール	洞道			マンホール		
			実施 区間	不具合 箇所	措置済 箇所	実施 箇所	不具合 箇所	措置済 箇所
全管理者	0区間	211箇所	0区間	0箇所	0箇所	30箇所	0箇所	0箇所

※1 （一社）送配電網協議会参画企業
※2 占用事業者から個々の道路管理者に対しては、より詳細な点検状況を共有

<概要>
調査等の手法等:施設内からの目視による調査
調査等の頻度:6年に1回

主な地下占用物の点検状況（通信事業者）

鳥取県内における通信施設※¹の点検実施状況※²

道路管理者	対象施設数		令和7年度					
	洞道	マンホール	洞道			マンホール		
			実施延長	不具合箇所	措置済箇所	実施箇所	不具合箇所	措置済箇所
全管理者	1. 3km	4,771箇所	1. 3km	0箇所	0箇所	322箇所	0箇所	0箇所

※¹ NTTグループ

※² 占用事業者から個々の道路管理者に対しては、より詳細な点検状況を共有

<概要>

調査等の手法等
 : (洞道) 潜行目視による調査
 : (マンホール) 目視・360° カメラ

調査等の頻度
 : (洞道) 概ね5年周期
 : (マンホール) 概ね10年周期

NTT社内規定にもとづき実施

主な地下占有物の点検状況（ガス事業者）

鳥取県内におけるガス施設※1の点検実施状況※2

道路管理者	対象施設延長	令和7年度		
		実施延長	不具合箇所	措置済箇所
全管理者	633. 5km	238. 0km	5箇所	5箇所

※1 （一社）日本ガス協会参画企業
※2 占有事業者から個々の道路管理者に対しては、より詳細な点検状況を共有

<概要>
調査等の手法等:道路上からのガス検知器による調査
調査等の頻度:4年に1回

主な地下占用物の点検状況（水道事業者）

鳥取県内における水道施設※1の点検実施状況※2

道路管理者	対象施設延長	令和7年度		
		実施延長	不具合箇所	措置済箇所
全管理者	5, 512km	1,616km	120箇所	105箇所

※1 上水道と簡易水道

※1 占用事業者から個々の道路管理者に対しては、より詳細な点検状況を共有

<概要>

調査等の手法等：路上からの異常把握や空気弁等での音聴調査
調査等の頻度：水道法施行規則第17条の2により、適切な時期に点検を実施

<R8点検計画>

- ・日常の巡視点検のほか、地下漏水調査業務として、施設延長（鳥取市全体）1,770kmの内、老朽管を中心に93.9kmを実施延長として計画。現在調査中。
- ・調査の流れ
 - 巡視点検（日常）
 - 目視や機材による調査（地下漏水調査業務）

漏水状況（補修前）市道（鳥取市気高町）補修後



路面音聴調査



相関調査



主な地下占用物の点検状況（下水道事業者）

鳥取県内における下水道施設の点検実施状況※1

道路管理者	対象施設延長	令和7年度		
		実施延長	不具合延長	措置済延長
全管理者	2, 253. 6km	224. 0km	26. 4km	25. 6km

※1 占用事業者から個々の道路管理者に対しては、より詳細な点検状況を共有

<概要>

調査等の手法: 施設内からの目視や機材による調査

調査等の頻度: 下水道法施行令第5条の12第2号により、

適切な時期に点検を実施

鳥取市の調査スケジュール

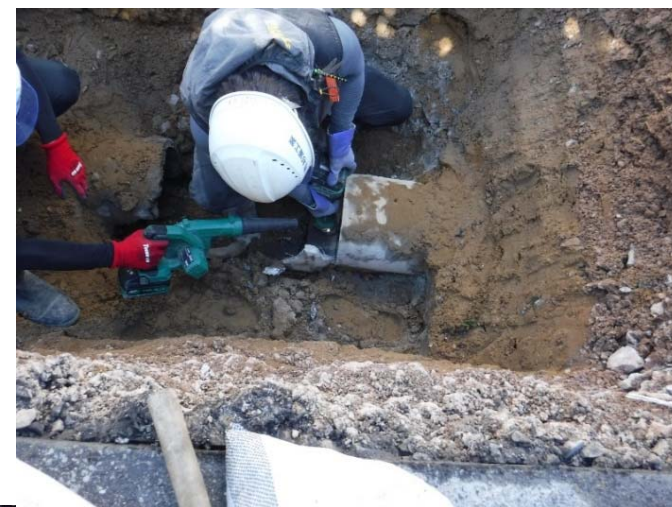
巡視・点検(目視により道路変状及び人孔内の点検)

合流区域: 5年に1回

分流区域: 10年に1回 → 5年に1回(令和8年度より変更)

調査(管内TVカメラ等による調査)

下筋導管延長の1%以上(目標値21km/年)



<R8点検計画>※()内数値は7月末時点の実施済み延長

- 対象施設延長: 巡視点検計画延長L=149.7km(104.8km)
本管TVカメラ調査計画延長 L=19.0km(0.0km)

・調査の流れ

巡視・点検

目視や機材による調査

異常箇所確認後修繕計画策定し修繕

・課題

修繕箇所が多く緊急度の高い箇所の年度内修繕が困難になってきている。



本管TVカメラ調査状況

市道(鳥取県鳥取市)
開削による本管修繕状況
(本管部変形A箇所の部分補修)

主な地下占用物の点検状況（電力事業者〔電柱〕）

鳥取県内における道路内の電力柱※1の点検実施状況※2

道路管理者	施設総数 (電柱本数)	令和7年度 電柱点検実施数	令和7年度の電柱不具合処置数		
			処置本数	令和7年度の 更新(建替)本数	令和7年度以降の 更新(建替)本数
全管理者	36, 842本	22, 831本	20本	11本	9本

※1 （一社）送配電網協議会参画企業
※2 占用事業者から個々の道路管理者に対しては、より詳細な点検状況を共有

＜概要＞
調査等の手法：目視による調査
調査等の頻度：6年に1回



主な地下占用物の点検状況（通信事業者〔電柱〕）

鳥取県内における道路内の電信柱※1の点検実施状況※2

道路管理者	施設総数 (電柱本数)	令和7年度 電柱点検実施数	令和7年度の電柱不具合処置数		
			処置本数	令和7年度の 措置本数	令和7年度以降の 措置本数
全管理者	19, 832本	2, 876本	8本	2本	6本

※1 NTTグループ
※2 占用事業者から個々の道路管理者に対しては、より詳細な点検状況を共有

<概要>
調査等の手法: 目視や機材による調査
調査等の頻度: 10年に1回

道路管理者と地下占有者における点検情報等の共有化について

点検結果の共有化

[道路管理者⇔地下占有者]



点検の効率化・空洞の早期発見・陥没の防止

[道路管理者・地下占有者が相互に対応]

[対応例①]

占用物の点検により管路の腐食や漏水を確認



空洞調査との比較



必要に応じて、占用物の点検や補修の前倒しなどを相互に調整

[対応例②]

空洞調査により空洞(経過観察レベル)を確認



占用物の点検結果との比較



必要に応じて占用物の点検や補修の前倒しなどを相互に調整

[対応例③]

要因不明の道路陥没の情報



空洞調査や占用物点検結果と比較



必要に応じて空洞調査、占用物の点検や補修の前倒しなどを相互に調整

3. 占用工事における猛暑時間の施工回避について

○占用工事に関する道路占用許可の運用上の留意事項について

平成13年12月27日国道利第22号
各地方整備局道路部長、北海道開発局建設部長、沖縄総合事務局開発建設部長、各都道府県担当部長、各指定市担当局長あて道路局路政課道路利用調整室長通知

最近改正 平成16年4月12日国道利第12号

道路の占用に関する掘削等の工事（以下「占用工事」という。）の施工の時間、時期等については、「道路工事執行要領について」（昭和37年8月7日付け建設省道発第331号、建設都発第190号）、「道路の掘り返し防止対策の徹底について」（平成9年5月13日付け建設省道政発第55号）等により必要な措置を講じているところであるが、下記の事項に留意の上、引き続き道路占用許可の適切な運用に努められたい。

記

1 占用工事の時間について

占用工事の時間については、「交通量の最も少ない時間（夜間、休日等）を選んで行うこと。ただし、道路及び交通の状況によっては、昼夜兼行、その他の方法によることができる。」としているところであるが、過般の総合規制改革会議や自民党 e-Japan 重点計画特命委員会等における議論の過程において、占用工事の時間が一律に夜間に限定されているために工事期間がかえって長期化している、場合によっては、連続して工事を認めた方が道路の掘返し期間が短縮化され、全体としての混雑のコストが引き下げられるケースもある、との指摘もなされていることから、道路及び交通の状況を勘案しながら工期の短縮化が図られるよう、警察とも緊密に連携しつつ、適切な運用を図ること。

2 年度末等における工事抑制措置の試行的緩和について

「地下埋設工事その他の道路の掘返しを伴う占用工事の年度末等特定の時期への集中の抑制について」（昭和61年10月20日付け建設省道政発第89号）等に基づく地下埋設工事等の年度末等特定の時期への集中の抑制措置については、情報通信インフラ整備を緊急に進めるため、平成13年度から5年間は、電気通信事業者が光ファイバーを敷設するために行う工事であって、年度当初に想定し得ず、かつ、緊急性が高いことが合理性を有すると認められるものについては、冬季・年度末においても道路交通に著しい影響を与えない範囲で抑制を緩和することとされているので、「第一種電気通信事業者による線路敷設の円滑化を図る措置の実施に当たっての基本的な考え方等について」（平成13年2月15日付け国道利第5号、国道国第21号）の内容を踏まえ適切な運用を図ること。

【概要】

- 建設業の担い手を確保するため、他産業と遜色のない労働条件・労働環境の実現が必要
- 猛暑は今後も続く想定され、厳しい作業環境において、地域の実情を踏まえ、最新の知見・技術を総動員した多様な働き方の実現が必要
- 施工者の自主性を尊重しつつ、地域の実情や現場の状況等に応じて、受注者が施工の時期、時間や方法を柔軟に選択できるよう、工期の設定、新技術の導入や熱中症対策に係る費用等について支援する取組を「建設工事における猛暑対策サポートパッケージ」としてとりまとめ

来季に向けて実施する具体的な施策・取組

1. 猛暑期間・時間の作業回避

(1-1) 猛暑期間を回避した工事発注

- ・猛暑日(WBGT値)を考慮した工期設定
- ・発注者による、猛暑期間の現場施工を回避する工夫(準備工、工場製作等)により、工期設定

(1-2) 猛暑期間を休工可能とする工事発注

- ・猛暑期間を休工可能とする工事発注の実現に向け、効果や必要となる費用・取組の調査を目的とした試行工事の実施【新規】

(1-3) 猛暑期間における現場施工回避の協議の明記

- ・宇都宮国道事務所等において、試行的に実施
- ・特記仕様書への記載を他事務所に展開【新規】

(1-4) 猛暑時間の施工回避

- ・現場環境に応じて、作業の開始時間、終了時間を、監督職員と協議の上、柔軟に設定
- ・早朝・夜間施工に係る警察や地元等への協議について、必要がある場合、発注者が協力すること等について、特記仕様書へ記載【新規】

(1-5) 1年単位の変形労働時間制(1-2～1-4とセット)

- ・1年単位の変形労働時間制の活用に向けた関係者との連携【新規】

(1-6) 適切な設計図書の作成

(1-7) 労働実態の把握

2. 効率的な施工、作業環境の改善

(2-1) i-Construction 2.0の推進

- ・施工・データ連携・施工管理のオートメーション化の取組を加速

(2-2) 作業環境の改善

- ・個社毎の取組(定置式水平ジブクレーン、バイタルチェック機器等)
- ・技術開発の促進(SBIR制度による支援に向けた公募実施)【新規】
- ・技術提案評価型S型を活用した、作業環境の改善に資する施工方法・施工計画の工夫促進【新規】

3. 猛暑対策に必要な経費等の確保

(3-1) 熱中症対策に係る経費

- ・現場管理費、現場環境改善費での熱中症対策費用の計上
- ・実態に応じた熱中症対策費用の確保【新規】

(3-2) 直接工事費

- ・維持工事等で標準歩掛がない作業は見積り等による精算変更
- ・施工実態調査に基づく歩掛の見直し

4. 地方公共団体・民間発注者等への周知・要請、好事例の横展開

(4-1) 工期における猛暑日考慮の徹底【新規】

- ・「工期に関する基準」の対応状況調査、働きかけ等

(4-2) 工期以外の猛暑対策の推進【新規】

(4-3) 好事例の横展開【新規】

中長期的な課題への対応

- ・日給制の技能労働者の年間総労働時間・賃金を確保する方策
- ・1年単位の変形労働時間制の運用改善、生命・安全を守るための猛暑日における作業のあり方の議論

- ・ 全国の他の直轄土木工事においても、受注者の判断により、猛暑期間の現場施工を回避しやすくするため、関東地方整備局宇都宮国道事務所等における特記仕様書を参考にしながら、猛暑期間における現場施工回避の協議の明記について、他事務所へも展開する。

1－4 猛暑時間の施工回避

- ・ 猛暑時間の現場施工を回避するため、監督職員と協議の上、必要があると認められる際には、作業の開始時間、終了時間を変更することができることから、受注者は、施工・工程を工夫して、早朝施工や休憩時間の延長等の取組が実施されている。
 - ・ 早朝施工の事例：高水敷除草工において、8～17時の勤務体制のところ、熱中症による死傷者発生数が最も多い15時台を避け、6～15時に変更し、作業を実施。
 - ・ 休憩時間延長の事例：閉鎖空間（箱型ルーフ内）の作業において、猛暑日は昼休憩を1時間延長し、実作業を1時間短縮する代わりに、気温が下がった時期に1時間追加で作業を実施。
 - ・ 施工場所の工夫事例：道路除草工において、比較的気温の低い山地部を夏期、平地部を夏期以外に作業。
 - ・ クールワークタイムの導入：県工事において、11～14時までを休憩時間とするクールワーク実施要領を策定し、屋外での作業を主とする建設工事に適用。
- ・ 受注者が猛暑時間の現場施工を回避しやすくなるよう、早朝・夜間施工に係る警察や地元等への協議について、必要がある場合、発注者が協力することを直轄土木工事における特記仕様書へ記載する等、受注者の取組を促進できる方策を実施する。
- ・ 建設業界として、猛暑期間・時間を避けた現場施工を推進している旨、建設業界以外の関係者に対しても理解増進が図られるよう、周知に努める。

1－5 1年単位の変形労働時間制

- ・ 受注者は、労働基準法の規定により、特定の季節等で業務の繁閑が大きい場合には、1年単位の変形労働時間制を用いることができる。具体的には、繁忙期の所定労働時間を長くする代わりに、閑散期の所定労働時間を短くするといったように、業務の繁閑に応じて、工夫しながら労働時間の配分を行う取組であり、導入に当たっては、就業規則への規定、労使協定の締結（労働基準監督署への届出）が必要となる。
- ・ 建設業においても変形労働時間制を促進するため、厚生労働省において作成されたパンフレット「建設業における1年単位の変形労働時間制のポイント」の周知に努めている。
- ・ 本制度について、1－2～1－4の猛暑期間・時間の作業回避の取組に加え、変形

事務連絡
令和8年7月27日

各地方整備局道路部路政課長 殿
北海道開発局建設部建設行政課長補佐 殿
沖縄総合事務局開発建設部建設行政課長 殿
独立行政法人
日本高速道路保有・債務返済機構総務部管理課長 殿

道路局路政課
道路利用調整室 課長補佐

占用工事に関する道路占用許可の運用上の留意事項について

道路の占用に関する掘削等の工事（以下、「占用工事」という。）の施工の時間、時期等については、「道路工事執行要領について」（昭和37年8月7日付け建設省道発第331号、建設都発第190号）、「道路の掘り返し防止対策の徹底について」（平成9年5月13日付け建設省道政発第55号）、「占用工事に関する道路占用許可の運用上の留意事項について」（平成16年4月12日付け国土交通省国道利第12号）等により必要な措置を講じているところであるが、下記の事項に留意の上、引き続き道路占用許可の適切な運用に努められたい。

記

近年、夏の猛暑は厳しさを増し、今後も続くと想定される中、建設工事における厳しい作業環境においては、より一層の猛暑対策が求められている。これを踏まえ、国土交通省では、令和7年12月に施工者の自主性を尊重しつつ、多様な働き方の実現を支援するため、猛暑時間の施工回避等の取組をとりまとめた「建設工事における猛暑対策サポートパッケージ」（以下、「パッケージ」という。）を別添のとおり策定したところであるが、占用工事においても猛暑対策に関して考慮する必要があると考えられる。

占用工事の時間については、「交通量の最も少ない時間（夜間、休日等）を選んで行うこと。ただし、道路及び交通の状況によっては、昼夜兼行、その他の方法によることができる。」としているところであるが、猛暑時間の施工回避等を踏まえた占用工事の申請の審査にあたっては、道路及び交通の状況を勘案するとともに警察とも緊密に連携し、パッケージの趣旨も考慮の上、適切な運用を図られたい。

その際、道路占用者において、過去のWBGT値（湿球黒球温度）の実績データ等により、猛暑時間の合理的な根拠を提示した場合等は、猛暑時間として判断して差し支えない。

なお、本通知の内容については、警察庁交通局交通規制課と調整済みであることを申し添える。

（参考）WBGT値（湿球黒球温度）データ（環境省 熱中症予防情報サイト）
https://www.wbgt.env.go.jp/wbgt_data.php